

ICT技術を活用してみませんか？

＜令和7年度 組合等ICT対応強化支援事業 募集＞

中小企業組合が、日々進化を続けるICT技術（情報処理や通信に関連する技術、設備、産業、サービスなどの総称）の活用により、共同事業の効率化や生産性の向上を図ることができるよう、専門家などを活用し、対応策の検討や導入に向けた支援を実施します。

1 事業対象者

事業協同組合、事業協同組合連合会、企業組合、商工組合、協業組合、商店街振興組合、商店街振興組合連合会

2 事業の具体的実施方法

本事業の目的を理解し、支援を希望する事業対象者と協議の上、中央会が主体となり事業を実施します。

（実施内容例）

- 第1回 組合の現状を認識するため、ヒアリング等を通じて、組合及び組合員が抱える課題・問題を明確化し、必要なICT技術について方向性を定める。
- 第2回 第1回で把握した課題・問題について、専門家等を活用し、組合及び組合員が抱える課題・問題に対する対応策を検討する。
- 第3回 検討した対応策を基に、必要なICT技術について、具体的な内容を検討する。
- 第4回 すでに導入されているICT技術の事例を研究する。（視察）
- 第5回 導入から活用に向けた最終的な実施計画を作成する。



3 事業対象経費

- ① 講師謝金 ② 旅費（講師、担当者） ③ 会場借料
- ④ 通信運搬費 ⑤ 資料費 ⑥ 借損料
- ⑦ 車両借上費

4 費用負担

事業費（事業対象経費の合計額）の3分の1相当額（円未満切上）は、事業対象組合の御負担となります。予め御了承ください。

問合せ先

宮崎県中小企業団体中央会 企画情報課 新濱、盛満

TEL 0985-24-4278 FAX 0985-27-3672